

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年4月1日	
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
備考	(基本財産) 5,255,396 千円	基本財産は令和5年3月末現在	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	15	1	0
職員	管理職						
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	1	1	0
	一般職						
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	2	3	0	1
常勤職員計		4	1	2	4	1	1
常勤以外の職員		0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R7.6	
理事	多田 稔	大阪海区漁業調整委員会委員	R7.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学副学長	R7.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R7.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R7.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	R7.6	
理事	田代 堯	岬町長	R7.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	R7.6	
理事	池田 孝雄	大阪府環境農林水産部水産課長	R7.6	
理事	佐野 雅基	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R7.6	
理事	南 佳典	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	角野 隆夫	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R7.6	
理事	江戸 雅美	大阪府漁業協同組合連合会代表監事	R7.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 12名以上15名以内
 監事 2名以内
 任期 理事 2年
 監事 4年

選任方法
 [理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
 代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する]

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 種苗生産放流事業	69,714	50,657	58,483	62,020	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業(栽培漁業センター改修負担金(R2年度20,794千円、R4年度5,795千円)含む)
全事業合計に占める割合	48.5%	38.3%	48.7%	31.3%	
② 環境保全整備事業	9,736	9,542	11,595	10,000	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	6.8%	7.2%	9.7%	5.0%	
③ 経営改善方策等事業	19,936	33,510	7,647	59,200	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	13.9%	25.3%	6.4%	29.9%	
④ 漁業基盤整備事業	7,145	3,795	3,784	20,000	漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業
全事業合計に占める割合	5.0%	2.9%	3.2%	10.1%	
⑤ ①～④以外の事業	37,316	34,901	38,519	46,850	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業や水産資源管理の取組みに対する助成事業他
全事業合計に占める割合	25.8%	26.4%	32.1%	23.7%	
全事業合計	143,847	132,405	120,028	198,070	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
①公益目的事業 海域環境保全事業等	自然環境の保全に資するとともに、水産資源の確保に向けて漁場環境の保全・回復を図るため、障害物の除去、海底耕耘、植樹活動等に要した経費に対し助成	海域環境保全事業7件 資源管理型漁業推進事業1件 資源増殖推進事業7件 食育推進事業10件	海域環境保全事業8件 資源管理型漁業推進事業2件 資源増殖推進事業8件 食育推進事業13件	
②収益事業等 業態拡大関連施設総合整備事業等	経営の多角化と漁獲高の付加価値を高め、漁業経営の安定を図るため、冷凍庫新設等の漁港施設の整備に要した経費に対し、助成・貸付	小規模漁業施設補修事業 助成2件、貸付1件 漁協運営近代化事業3件 営漁指導事業1件 その他漁業者研修事業等3件	小規模漁業施設補修事業3件 業態拡大関連施設総合整備事業3件	
③種苗生産及び放流事業	キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 11.3万尾 85mm キジハタ 10万尾 80-100mm アカガイ 6.5万尾 31mm トラフグ 1.6万尾 76-78mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 1万尾 70mm	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,927,676	6,666,719	6,210,641	△ 456,078	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	流動資産	79,322	42,813	40,206	△ 2,607	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	現金預金	79,322	42,813	9,976	△ 32,837	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	未収金	0	0	0	0	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	その他流動資産	0	0	30,230	30,230	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	固定資産	6,848,354	6,623,906	6,170,435	△ 453,471	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	基本財産	5,873,538	5,687,994	5,255,396	△ 432,598	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	特定資産	974,816	935,912	915,039	△ 20,873	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	その他固定資産	0	0	0	0	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	負債合計	55,719	29,455	54,891	25,436	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	流動負債	55,719	29,455	24,891	△ 4,564	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	短期借入金	0	0	0	0	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	未払金	54,432	27,711	23,411	△ 4,300	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	その他流動負債	1,287	1,744	1,480	△ 264	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
	固定負債	0	0	30,000	30,000	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)
長期借入金	0	0	30,000	30,000	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)	
各種引当金	0	0	0	0	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)	
その他固定負債	0	0	0	0	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)	
正味財産合計	6,871,957	6,637,264	6,155,749	△ 481,515	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)	
指定正味財産	6,848,354	6,623,906	6,140,435	△ 483,471	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)	
一般正味財産	23,603	13,358	15,315	1,957	(現金預金) 現金預金の減少については、債券購入費用の一部を立替金として処理することとしたことによる減(30,000千円)が主な要因である。(※参照)	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】	
	経常収益		137,436	121,163	121,985	822	(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、債券売買の差益収入の増(55,255千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	103,315	59,485	92,371	32,886	(受取寄付金) 受取寄付金の減少については、債券の売買益が増加したことによる指定正味財産の取崩額の減(32,299千円)によるものである。
		特定資産運用益	1,584	2,015	2,553	538	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	
		受取補助金等	0	0	0	0	
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄付金	14,045	34,895	2,596	△ 32,299	
		その他の収入(受取利息収入等)	18,492	24,768	24,465	△ 303	(事業費) 事業費の減少については、栽培漁業センター改修負担金の増(5,795千円)や光熱水費の高騰による増(3,228千円)、収益事業等会計における運営費助成の減(26,184千円)が主な要因である。
		経常費用	143,847	132,405	120,028	△ 12,377	【指定正味財産増減の部】 (基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、債券売買の差益収入の増(55,255千円)が主な要因である。
		事業費	137,168	126,014	114,073	△ 11,941	
		管理費	6,679	6,391	5,954	△ 437	
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,411	△ 11,242	1,957	13,199	
		当期経常増減額	△ 6,411	△ 11,242	1,957	13,199	
		経常外収益	0	0	0	0	(基本財産評価損益)
		経常外費用	0	△ 996	0	996	基本財産評価損益については、令和3年度に債券の時価評価を行ったことにより計上された評価損(185,544千円)に対し、令和4年度は時価評価が低下したことから、評価益の減(194,588千円)と評価損の増(277,488千円)により472,076千円が計上された結果、2年度間の増減差(286,532千円)が生じたものである。
		過年度損益修正	0	△ 996	0	996	
		当期経常外増減額	0	996	0	△ 996	
		当期一般正味財産増減額	△ 6,411	△ 10,246	1,957	12,203	
	(指定正味財産増減の部)					【特定資産評価損益】	
	基本財産運用益	258,222	59,485	99,012	39,527	特定資産評価損益については、令和3年度に債券の時価評価を行ったことにより計上された評価損(4,009千円)に対し、令和4年度は時価評価が低下したことから、評価益の減(630千円)と評価損の増(14,810千円)により15,440千円が計上された結果、2年度間の増減差(11,431千円)が生じたものである。	
	基本財産評価損益	317,531	△ 185,544	△ 472,076	△ 286,532		
	特定資産運用益	1,584	2,015	2,553	538		
	特定資産評価損益	△ 980	△ 4,009	△ 15,440	△ 11,431		
	一般正味財産への振替額	△ 120,439	△ 96,395	△ 97,520	△ 1,125		
	当期指定正味財産増減額	455,917	△ 224,448	△ 483,471	△ 259,023		
	正味財産期末残高	6,871,957	6,637,264	6,155,749	△ 481,515		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	600,000	580,101	△ 19,899

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	1,150	836	592	△ 244	
職員人件費	27,521	28,416	29,259	843	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	72.7%	62.7%	81.0%	18.3%pt	(自己収入比率) 自己収入比率の減少については、債券売買の 差益収入の増(55,255千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	19.9%	22.1%	24.9%	2.8%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	24.8%	50.9%	24.3%	-26.6%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	142.4%	145.4%	161.5%	16.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%pt	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,975,925	42,812,785	△ 32,836,860
前払金	230,136	0	230,136
立替金	30,000,000	0	30,000,000
流動資産合計	40,206,061	42,812,785	△ 2,606,724
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	97,376,979	41,582,967	55,794,012
投資有価証券	5,158,019,045	5,646,411,214	△ 488,392,169
基本財産合計	5,255,396,024	5,687,994,181	△ 432,598,157
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	153,411,600	153,411,600	0
漁業経営安定推進基金	579,362,678	558,774,559	20,588,119
漁業経営安定推進基金貸付金	182,264,400	223,725,400	△ 41,461,000
特定資産合計	915,038,678	935,911,559	△ 20,872,881
固定資産合計	6,170,434,702	6,623,905,740	△ 453,471,038
資産合計	6,210,640,763	6,666,718,525	△ 456,077,762
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,411,040	27,710,651	△ 4,299,611
預り金	219,196	190,471	28,725
賞与引当金	931,558	878,540	53,018
未払消費税等	329,500	675,300	△ 345,800
流動負債合計	24,891,294	29,454,962	△ 4,563,668
2. 固定負債			
長期借入金	30,000,000	0	30,000,000
固定負債合計	30,000,000	0	30,000,000
負債合計	54,891,294	29,454,962	25,436,332
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
指定正味財産合計	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
(うち基本財産への充当額)	(5,225,396,024)	(5,687,994,181)	
(うち特定資産への充当額)	(915,038,678)	(935,911,559)	
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	15,314,767	13,357,823	1,956,944
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	6,155,749,469	6,637,263,563	△ 481,514,094
負債及び正味財産合計	6,210,640,763	6,666,718,525	△ 456,077,762

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	92,370,758	59,485,341	32,885,417
基本財産受取利息	92,370,758	59,485,341	32,885,417
特定資産運用益	2,553,019	2,014,780	538,239
特定資産受取利息	2,553,019	2,014,780	538,239
受取寄付金	2,596,000	34,895,000	△ 32,299,000
受取寄付金	2,596,000	34,895,000	△ 32,299,000
雑収益	24,465,000	24,767,900	△ 302,900
雑収入	24,465,000	24,767,900	△ 302,900
経常収益計	121,984,777	121,163,021	821,756
(2) 経常費用			
事業費	114,073,423	126,013,611	△ 11,940,188
給料手当	22,232,060	21,769,951	462,109
賞与引当金繰入	745,246	702,832	42,414
福利厚生費	3,704,952	3,241,151	463,801
旅費交通費	280,516	252,900	27,616
通信運搬費	251,451	270,547	△ 19,096
消耗品費	13,591,455	14,818,657	△ 1,227,202
燃料費	1,487,521	1,305,625	181,896
光熱水料費	13,709,784	10,479,756	3,230,028
賃借料	2,235,166	2,028,485	206,681
保険料	107,980	106,570	1,410
租税公課	669,100	678,500	△ 9,400
支払報酬	784,800	906,400	△ 121,600
支払負担金	7,595,640	1,684,720	5,910,920
支払助成金	34,204,310	53,989,041	△ 19,784,731
委託費	12,252,410	13,597,169	△ 1,344,759
雑費	221,032	181,307	39,725
管理費	5,954,410	6,391,093	△ 436,683
役員報酬	592,000	836,000	△ 244,000
給料手当	2,828,859	2,802,555	26,304
賞与引当金繰入	186,312	175,708	10,604
福利厚生費	493,104	602,071	△ 108,967
会議費	15,852	39,860	△ 24,008
旅費交通費	53,834	70,450	△ 16,616
通信運搬費	37,198	40,905	△ 3,707
消耗品費	25,448	43,961	△ 18,513
光熱水料費	117,480	116,991	489
賃借料	70,927	73,109	△ 2,182
支払報酬	196,200	226,600	△ 30,400
支払負担金	450,160	421,180	28,980
委託費	849,183	911,420	△ 62,237
雑費	37,853	30,283	7,570
経常費用計	120,027,833	132,404,704	△ 12,376,871

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	1,956,944	△ 11,241,683	13,198,627
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,956,944	△ 11,241,683	13,198,627
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	△ 996,147	996,147
経常外費用計	0	△ 996,147	996,147
当期経常外増減額	0	996,147	△ 996,147
当期一般正味財産増減額	1,956,944	△ 10,245,536	12,202,480
一般正味財産期首残高	13,357,823	23,603,359	△ 10,245,536
一般正味財産期末残高	15,314,767	13,357,823	1,956,944
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	99,011,871	59,485,341	39,526,530
基本財産受取利息	99,011,871	59,485,341	39,526,530
特定資産運用益	2,553,019	2,014,780	538,239
特定資産受取利息	2,553,019	2,014,780	538,239
基本財産評価益	△ 194,587,919	△ 76,170,102	△ 118,417,817
基本財産評価益	△ 194,587,919	△ 76,170,102	△ 118,417,817
特定資産評価益	△ 630,000	70,000	△ 700,000
特定資産評価益	△ 630,000	70,000	△ 700,000
基本財産評価損	277,488,232	109,374,104	168,114,128
基本財産評価損	277,488,232	109,374,104	168,114,128
特定資産評価損	14,810,000	4,079,000	10,731,000
特定資産評価損	14,810,000	4,079,000	10,731,000
一般正味財産への振替額	△ 97,519,777	△ 96,395,121	△ 1,124,656
一般正味財産への振替額	△ 97,519,777	△ 96,395,121	△ 1,124,656
当期指定正味財産増減額	△ 483,471,038	△ 224,448,206	△ 259,022,832
指定正味財産期首残高	6,623,905,740	6,848,353,946	△ 224,448,206
指定正味財産期末残高	6,140,434,702	6,623,905,740	△ 483,471,038
III 正味財産期末残高	6,155,749,469	6,637,263,563	△ 481,514,094

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	32.3	26.0	29.4	50	50	50/50	【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R4実績歩留まり率=放流尾数/種苗 生産尾数=66.8% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率 =50%	%	135.2	135.0	133.6	15	0	5/20	【25%】
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	2	20	20	5	5		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,768	21,000	24,465	10	10	15/30	【50%】
	種苗生産コスト	千円	50,657	53,000	58,483	10	0		
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,759	27,000	27,341	10	5		

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・「稚魚放流尾数」については、すべての魚種で放流目標を達成できた。また、キジハタに関しては、親魚の仕立てがうまくいき十分な卵が確保できたこと、またキジハタの初期餌料の培養が安定したこと等により、目標を達成することができた。 ・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、トラフグにおいて実施した噛み合い防止のための歯切り作業後、へい死が予想以上に発生し、歩留まり率を下げる要因となった。今後は、歯切り作業後のへい死率の抑制が課題と考えており、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所とも連携し原因分析を行うとともに、作業員のハンドリングや標識装着技術の向上に向け、技術指導を徹底し、歩留まり率の向上に努める。 ・「栽培漁業の発信」については、報道発表、HP、YouTubeの複数のツールを用いて情報発信を行い、目標を達成した。 ・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「種苗生産コスト」については、光熱水費、燃料代、餌代等の高騰の影響を受け、目標を達成できなかった。今後は、経費節減に向け、引き続き節電に取り組むとともに、消耗需用費の削減に向けた工夫を行い、種苗生産コストの縮減に努める。 ・「管理費の抑制」についても、前年度より削減となったが、光熱水費等の高騰の影響を受け、目標を達成することができなかった。今後は、「種苗生産コスト」と同様に、経費節減に努め管理費の抑制を図る。 	<p>70</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能となり昨年度に引き続き目標を達成している。また、「栽培漁業の発信」、「余剰種苗による収益の確保」についても、目標を達成している。</p> <p>・一方「稚魚歩留まり達成率」は、令和4年度から新たに栽培漁業対象種となったトラフグの歯切り後のへい死が予想以上に多かったことなどから、目標を下回った。さらに、「種苗生産コスト」、「管理費」も、水道光熱費の高騰等により目標を達成できなかったが、これらの原因を分析するとともに、今後の対応について検討を行っている。</p> <p>・最重点目標の「稚魚放流尾数」については、引き続き効率的かつ安定的な採卵や種苗生産により目標達成に努められた。また、未達成の指標についても原因分析を踏まえた達成に向けて取り組まれた。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「稚魚放流尾数」については目標を達成しており、府の栽培漁業基本計画に基づく栽培漁業事業の着実な実施が図られていると評価できる。 ・「稚魚歩留まり率」及び「種苗生産コストの削減」、「管理費」については目標未達成となっており、改善の取り組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8次大阪府栽培漁業基本計画及び中期経営計画に基づき、引き続き栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成を目指すこと。 ・今後の法人の安定的な事業実施を図るため、目標未達成の指標については原因分析を行うとともに、財務の安定化に向けた取組みに努めること。また、令和6年度に予定している中期経営計画の見直し時の収支計画に反映できるよう、新たな財源確保策の検討に引き続き取り組むこと。 	<p>70</p>	<p>B</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに海域環境の保全の役割を果たす

- 環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る。
- 将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保を図る。

■ 大阪府の施策

- 「水産業」の振興

基本方針

1 効率的な栽培漁業の展開と栽培漁業への理解

- 大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県との積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- 栽培漁業の成果等をHPやSNS等を使って広く発信していく。

2 法人運営の安定化

- より効率的・効果的な事業実施を図るとともに、安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業の着実な推進

- 稚魚放流尾数
(第8次大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づくヒラメ、キジハタ、アカガイ、トラフグの放流)
【32.3万尾(R3実績)→31.0万尾(R8)】
- 稚魚歩留まり達成率
【135.2%(R3実績)→135.0%(R8)】
- 栽培漁業の発信
(報道提供やHP等による栽培漁業の発信)
【2回/年(R3実績)→20回/年(R8)】

② 法人運営の安定性の確保

- 余剰種苗による収益の確保
(キジハタ等余剰種苗の譲渡により継続的な収入の確保を図る)
【24,768千円(R3実績)→21,000千円(R8)】
- 種苗生産コスト
【50,657千円(R3実績)→50,000千円(R8)】

③ 管理費の抑制

- 管理費
【27,759千円(R3実績)→26,500千円(R8)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	<32.3>	29.4	27.0	50	31.0
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「新・大阪府豊かな海づくりプラン」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。</p>						
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。</p>						
活動方針	<p>○令和4年度から始った第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担) >大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所:栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施</p>						
							<p>○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行</p> <p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、推進体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるフムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開</p> <p>○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメ:7次計画に引き続き、春季に稚魚を購入することで、冬季の使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キンハタ:目標放流数10万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引きによる歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ:30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ:適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R4実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=66.8% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率=50%	%	135.2	133.6	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	(2)	20	20	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	24,768	24,465	21,000	10	21,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	種苗生産コスト	千円	50,657	58,483	50,000	10	50,000	令和元年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産方法の見直しによる生産コスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う。
③ 管理費の抑制	管理費	千円	27,759	27,341	26,500	10	26,500	事務経費の削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

※ <>内の数値は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値。R4年度以降は、同3種にトラフグを加えた数値。